

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求・賃金闘争

2 八六年春季闘争

3 八六春闘諸要求とその特徴

春闘共闘、同盟、金属労協、全民労協、統一労組懇などの白書、方針等の発表ののち、これらを受けて各単産も、春闘諸要求、方針の提起をおこなった。ここでは、諸要求とその特徴をみておこう。

賃上げ要求基準

八六年春闘の賃上げ要求基準は、八六賃闘連絡会の「七%もしくは七%以上」を軸に、春闘共闘が七%以上(ただし総評は二万円、八%以上)、同盟七%、一万五〇〇〇円、新産別八%以上、金属労協七%基準または一万四〇〇〇円、全民労協七%もしくはそれ以上という数字になった。なお統一労組懇は、「大幅賃上げ」ということで、額・率を明示しなかったが、要求アンケートの結果は三万円という線が八割弱を占め、これが事実上の合意となった。いずれにせよ、要求基準は全体として、前年春闘並みとなった。

各主要単産レベルの要求をみると、鉄鋼労連一万三九〇〇円、五・八%(造船重機労連も金額は同じ)を下限に、好況業種の電機労連は七%程度、ほかに「高卒初任給、若年層を中心とした格差圧縮分の要素」、三五歳標準労働者の賃金引き上げ一万五五〇〇円(定昇こみ)を加味している。自動車総連は、平均七%基準(定昇こみ)とし、賃上げと同時に所得税・住民税などの減税により実質可処分所得の引き上げを図っていくとしている。

このほか私鉄総連は二万三〇〇〇円、一〇・三%と高く、全電通などとともに、第三次産業共闘(後述)による相場形成、リードの意図がうかがえる。その他、ゼンセン七%以上、電力労連七%、全金同盟七%、一万五〇〇〇円、全国金属九・七%、二万一〇〇〇円、合化労連七%以上、一万八〇〇〇円などとなっている。

なお造船重機労連傘下のうち、日立造船と三井造船は、二月に至り、春のベア要求自体を断念した。大手組合が賃上げ要求を出さないのは、七二年の造船重機労連発足以来、初めてで「同額要求、同日決着」という同労連の方針が崩れることを意味する。同時に、「JC集中決着体制」の地盤沈下をも示すものとして論議をよんだ。

その他の諸要求

諸要求はきわめて多岐にわたるが、労災補償、退職金、定年延長、労働時間短縮、社会保険料の労使負担割合変更要求などが共通してめだっている。労災補償では、合化労連で死亡三〇〇〇万円、一級四〇二〇万円が際立って高い。また臨時従業員、パートタイマーの賃上げを取り上げたところ(ゼンセン、電機労連)、単身赴任対策(全石油)も要求化されている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---